6/9 日本

論説

2022・6・9

骨太方針

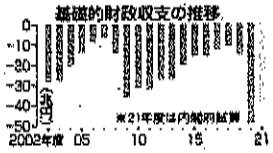
財政再建の灯が消えた

政府が閣議決定した「骨太方針」で財政黒字化の目標年限が削除された。今後、歳出圧力が強まるのは確実だが野放図な支出は許されない。政府は財政再建に向けた明確な道筋を示すべきだ。

今回の骨太では、二〇二五年度に国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の黒字化を目指すという昨年まであった記述が消えた。PBの目標時期が抜け落ちた財政支出への縛りが一段と緩くなることは間違いない。政府は財政再建の旗は降ろしていないとするが説得力はない。

目標削除の背景には自民党内の積極財政派からの強い圧力もあったという。財政のあり方が理念でなく政治的妥協の末で決まったとすれば批判されて当然だ。

国と地方を合わせた債務ーGDPは累積千二百兆円を超えている。国債の引受先の大半が日銀など国内のため海外から返済を要求されるケースが少なく、財政破綻の不安はないとの見方もある。



しかし国内総生産（GDP）の二倍以上に達する債務は確実に国の信頼低下を招いている。実際、国債の価値低下を示す長期金利の急な上昇が今年に入り起きた。日銀が金利操作で防いで大事には至らなかったが、金融市場が動揺したことは否定できない。

債務が増大したのは、経済対策のたびに財源を赤字国債に頼ることが常態化したためだ。税収で賄えない支出を穴埋めする赤字国債発行はもともと特例であり、毎年国会での議決が必要だった。だが二二年度以降複数年度にまたがる発行が可能となった。ハードルは一層低下し、今では与野党を問わず異論さえ少なくなった。

参院選後の秋には新たな経済対策の実施も検討されている。骨太方針の下、再び赤字国債を財源とした追加の財政支出が行われるのだろう。もはや財政のたがは完全に外れたといえる。

岸田文雄首相が師と仰ぐ、故大平正芳元首相は一九七五年、石油ショック対策で赤字国債発行を余儀なくされた際、「一生をかけて償う」と述べた。首相は大先輩の財政規律への厳しい姿勢こそ学ぶべきである。